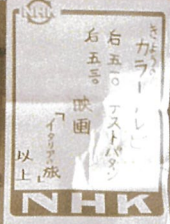
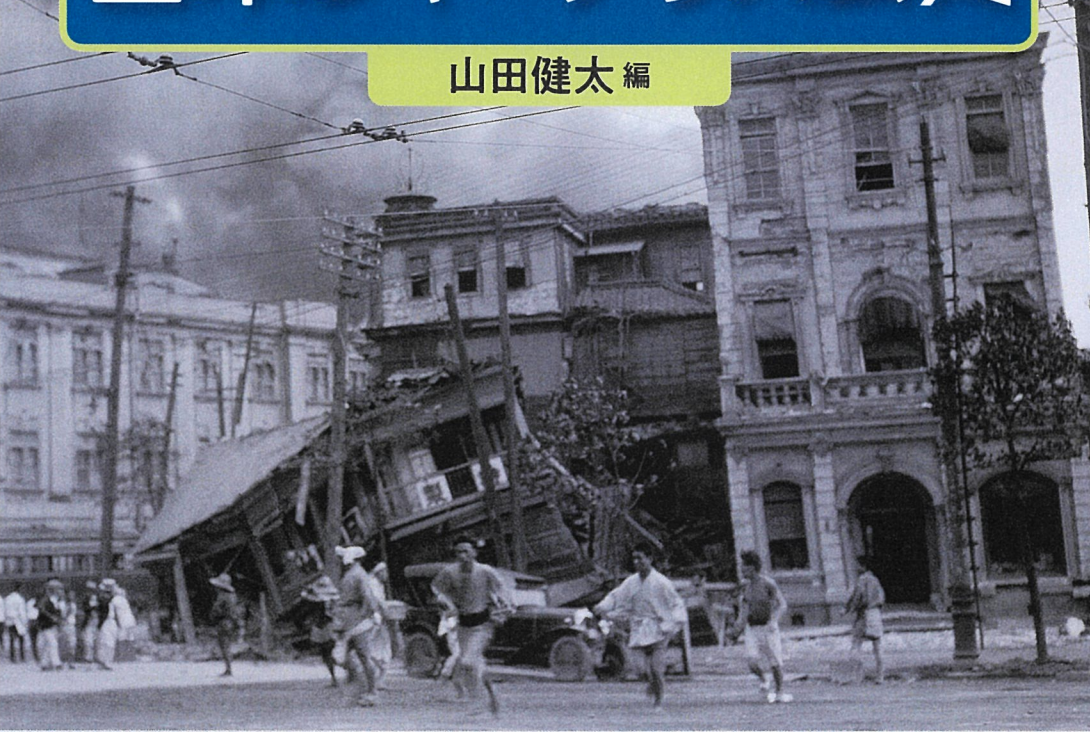


12月28日 ▶ 1月11日 • 毎日午後5時30分 ▶ 6時



写真にみる 日本ジャーナリズム史

山田健太 編



解 説

山田 健太

本書『写真にみる日本ジャーナリズム史』は、江戸期の瓦版から近代日本が始まり新聞が誕生し、さらに明治・大正・昭和の戦争の時代を経て、SNSが社会を分断する現代に至るまで、約400年にわたる日本ジャーナリズムの軌跡を、102点の写真と解説で辿る通史である。ジャーナリズムとは単なる情報の伝達ではない。それは権力との絶え間ない相克であり、技術革新による表現様式の変容であり、そして何よりその時代の「空気」を記録し、民衆の意識を形作る装置である。本史はまさに、日本における「情報の伝達」と「権力との対峙」の変遷を、貴重な写真資料とともに辿ったものだ。

ジャーナリズムの活動実態がその時々々の社会情勢や技術革新によってどのように変容したかを、全8章の時代区分で構成している。毎日新聞社が運営する日本最大規模の写真データベース「毎日フォトバンク」所蔵の写真を使って、各章にはその時代のジャーナリズム活動を基軸として、メディア政策、法・社会的制度、システムなど、重要な出来事を収録した年表と分野別索引・事項名索引も付けた。

時代区分としては当該時期のジャーナリズム活動の違いに着目し、1909年までの「勃興期」、1929年までの「転換期」、1949年までの「統制期」、1964年までの「構築期」、1984年までの「躍動期」、2004年までの「挾撃期」、2019年までの「忖度期」、そしてその後の「分断期」の8つを設けた。各時代とも、おおよそ15～20年をめぐりに分けたものであって、厳密な意味でのジャーナリズム史の時代区分とはいえない面もあるものの、1つの目安として捉えていただければ幸いである。

また、「ジャーナリズム」という用語が指し示す範囲についても厳密な定義をしたわけではなく、いわゆる言論報道機関の報道活動を中核に据えつつも、それを支える法社会制度や人々のコミュニケーション手段の技術的な進展も見据えつつ、言論公共空間を形成するメディアの活動を広くカバーするものとなっている。ただし逆に言えば、広い対象がある

がゆえに、その取捨選択には厳格なルールがあるわけではなく、中核的なジャーナリズム活動への影響の強弱を編者が判断した結果であることを、予めお断りしておきたい。

それぞれの時代区分の概要は、第1章「勃興期（～1909年）」では、1615年の大坂夏の陣を報じた瓦版から幕を開ける。幕末の開国を経て、日本初の邦字新聞や日刊紙が誕生し、近代ジャーナリズムが産声を上げた。自由民権運動の熱狂と政府による弾圧、そして日清・日露戦争における「号外」の爆発的な普及。メディアが産業としての基盤を確立し、同時に「新聞紙法」という国家による管理の枠組みが完成するまでの黎明を描く。

第2章「転換期（1910～1929年）」は、大正デモクラシーという自由の季節と、ラジオという新メディアの登場に焦点を当てる。新聞が「社会の公器」として権力監視の役割を自覚し、米騒動やシーメンス事件で政府を揺さぶる一方で、音声メディアの誕生は情報の大衆化とスピード化によって、公共性を劇的に変えた。しかし同時に、治安維持法の影が忍び寄り、次代の暗転を予兆させる。

そうしたなかで迎えた第3章「統制期（1930～1949年）」は、ジャーナリズムが最も過酷な試練にさらされた時代である。満州事変以降、メディアは国策遂行の道具へと変貌し、事実の隠蔽と歪曲が常態化した。敗戦後のGHQ占領下でも「プレスコード」による新たな統制が続いたが、その中からジャーナリストたちは「真実」への渴望を取り戻していく。憲法草案のスクープや潜入取材の成功は、戦後民主主義の旗手としての再出発を象徴している。

続く第4章「構築期（1950～1964年）」では、テレビ放送の開始と高度経済成長がもたらしたメディアの爆発的普及を追う。街頭テレビの熱狂から東京オリンピックのカラー放送まで、映像は国民の視覚を共有化し、週刊誌の誕生は多角的な視点を提供した。一方で、表現の自由を巡る法的な枠組みが数々の裁判を通じて形成され、現代に続くジャーナリズムの社会的地位が確立された時期でもある。

第5章「躍動期（1965～1984年）」は、ベトナム戦争、学生運動、ロッキード事件など、現場の記者が最も熱く、泥臭く「真実」を追い求めた時代である。雑誌ジャーナリズムが黄金期を迎え、権力の深部を突く

調査報道が社会を動かした。テレビ報道も「ニュースショー」という形式で茶の間に定着し、ジャーナリズムが国民的な影響力の頂点に達した。

しかし、第6章「挟撃期（1985～2004年）」に入ると、メディア不信という大きな荒波にジャーナリズム活動が呑み込まれていくことになる。その結果、市民と公権力の双方からの挟み撃ちに会う形となり、市民の後押しを得た政府は一気に、取材・報道を規制する立法に着手する。また、インターネットという巨大な地殻変動が始まる。既存メディアは、権威の失墜とデジタル化という内外からの挟撃にもさらされることになる。

そして第7章「付度期（2005～2019年）」は、政治権力による巧妙なメディアコントロールと、ネット上の同調圧力による「自粛」の時代を考察する。権力に「付度」し、空気を読むメディアの姿勢は、ジャーナリズムの根幹である批判精神を減退させた。情報の独占が崩れ、誰もがいつでも、どこでも、容易に発信者となり得る時代の到来は、ジャーナリズムの定義そのものを揺さぶり始めた。

最終章である第8章「分断期（2020年～）」では、アルゴリズムが作り出す「フィルターバブル」とフェイクニュースの蔓延によって、共通の社会的基盤が失われていった。さらに直近では、生成AIの日常化によって専門職域のありようも、根底から揺さぶられる事態が到来している。ジャーナリズムはいま、民主主義を維持するための言論公共空間を再構築できるのか、ジャーナリズムの生存戦略と新たな公共性の模索が続いている。

本書は、写真を通じて日本の歩みを再発見するとともに、時代に翻弄されつつ「マスメディア」としての地位を形成してきたジャーナリズム活動の歴史を示すものである。日本社会においてジャーナリズムあるいはジャーナリストがリスペクトされる存在かと問われれば、残念ながらYESとは答えづらい状況にある。しかし一方で民主主義社会の発達のために、大きな役割を担ってきたことも否定できないはずだ。そうした意味で、いまあらためてジャーナリズムの存在意義を確認するきっかけに本書がなることを切に願うし、情報が溢れる時代を生き抜くための「ジャーナリズム・リテラシー」を育むことに少しでも役立てれば何よりだ。

なお本書の編纂は、日外アソシエーツの小森浩二さんはじめ多くの皆さんのお力によるものである。

凡 例

1. 本書の内容

本書は、写真として残された日本ジャーナリズム史に関する出来事を記録する事典である。併せて各時代への理解を深めるために各章に年表を収録した。なお、過去の出来事などに用いられている差別的な呼称などをそのまま掲載した箇所もある。

2. 構成

時代背景によってその流れは大きく左右される面があるため、全体を下記の8つの期に分け、それぞれを章とした。各章は「年表」の部と「写真と解説」の部で構成する。

第1章 勃興期 (～1909年)	第5章 躍動期 (1965～1984年)
第2章 転換期 (1910～1929年)	第6章 挟撃期 (1985～2004年)
第3章 統制期 (1930～1949年)	第7章 付度期 (2005～2019年)
第4章 構築期 (1950～1964年)	第8章 分断期 (2020年～)

3. 収録対象

(1) 年表

1615(慶長20/元和元)年～2026(令和8)年までの412年間における、ジャーナリズム、マスコミ、表現の自由、法改正などに関する重要な出来事439件を収録した。

(2) 写真と解説

明治時代以降の報道写真・報道記事からジャーナリズム史上の事件・報道、人物などに関する102点の写真(資料や紙面の画像含む)とその解説を収録した。

4. 記載事項・排列

(1) 年表

見出しと、その記事で構成した。「写真と解説」の部に掲載している見出しは、その掲載頁を ⇨(●)p. の形で示し、参照とした。

(6)

(2) 写真と解説

見出し、解説文、写真、写真キャプションで構成した。

(3) 各々、見出し項目の年月日順に排列した。日付が不明な場合は各月の末尾に、月日とも不明または確定できないものは「この年」「この頃」として各年の末尾に置いた。

5. 索引

(1) 分野別索引

- ・見出し項目を分野別にし、その掲載頁を引けるようにした。
- ・分野名の下は、年月日順に排列した。
- ・分野名の構成は、索引先頭の「分野別索引目次」を参照されたい。

(2) 事項名索引

- ・各見出しや記事、解説文にあらわれる用語、テーマ、人名、団体名等を五十音順に排列し、その見出し項目と掲載頁を引けるようにした。
- ・アルファベットで始まる事項名は、【英字】として末尾にまとめた。
- ・事項名の下は、年月日順に排列した。

6. 写真

提供：毎日新聞社

7. 主な参考資料

武田徹・藤田真文・山田健太監修『現代ジャーナリズム事典』(三省堂、2014年6月)

日外アソシエーツ編集部編『日本ジャーナリズム・報道史事典—トピックス1861-2011』(日外アソシエーツ、2012年10月)

など

(7)

目次

解 説	(3)
凡 例	(6)
第1章 勃興期〔～1909(明治42)年〕	1
年表	2
写真と解説	12
新聞に広告掲載、初の号外新聞	12
政府機関紙創刊	13
初の日刊紙『横浜毎日新聞』創刊	14
郵便の開始	15
『朝野新聞』発行停止	16
『日本人』創刊	17
憲法発布で号外	18
外交関係記事の内務大臣草案検閲権	19
平民社結成	20
各紙が講和条約反対の論説	21
第2章 転換期〔1910(明治43)年～1929(昭和4)年〕	23
年表	24
写真と解説	28
明治天皇死去で新聞全頁が黒枠	28
『改造』創刊	29
『サンデー毎日』創刊	30
『文藝春秋』創刊	31
関東大震災	32
初の4コマ漫画連載	33
高柳健次郎、テレビジョン研究を志す	34
日本最初のラジオ放送	35
治安維持法を公布	36
光文事件	37
東京帝国大学新聞研究室設立	38

第3章 統制期〔1930(昭和5)年～1949(昭和24)年〕	39
年表	40
写真と解説	50
災害報道の始まり	50
2・26事件	51
朝日新聞社の神風号が世界記録	52
大本営発表の開始	53
従軍作家中国戦線に出発	54
ゾルゲ事件で尾崎秀実検挙	55
太平洋戦争開戦	56
原爆投下	57
玉音放送	58
毎日新聞社が戦後初の世論調査	59
憲法問題調査委員会の試案をスクープ	60
『毎日新聞』による岡田更生館事件を暴いた潜入取材	61
第4章 構築期〔1950(昭和25)年～1964(昭和39)年〕	63
年表	64
写真と解説	75
『チャタレイ夫人の恋人』発禁	75
民放連結成	76
講和条約発効で統制撤廃	77
日本テレビ放送網開局	78
衆院選開票速報	79
新聞戸別配達制度の確立	80
『毎日新聞』のキャンペーン報道	81
砂川事件で警視総監に抗議	82
菅生事件で共同通信がスクープ	83
『朝日ジャーナル』創刊	84
皇太子結婚式を報道	85
伊勢湾台風報道	86
共同宣言「暴力を排し、議会主義を守れ」と日米新安保条約	87
カラー本放送開始	88
中継中に社会党委員長刺殺	89
初の衛星中継で大統領暗殺報道	90

	「宴のあと」事件で東京地裁判決	91
	東京オリンピック開催	92
第5章	躍動期〔1965(昭和40)年～1984(昭和59)年〕	93
	年表	94
	写真と解説	105
	東大安田講堂事件を生中継	105
	人類初の月面着陸をテレビ中継	106
	大阪で日本万国博覧会が開幕	107
	初のハイジャック事件で特番	108
	浅間山荘事件	109
	天皇皇后初の公式記者会見	110
	ロッキード事件	111
	元号法公布・施行	112
第6章	挟撃期〔1985(昭和60)年～2004(平成16)年〕	113
	年表	114
	写真と解説	138
	日航機御巣鷹山墜落事故	138
	写真週刊誌創刊相次ぐ	139
	朝日新聞阪神支局襲撃事件	140
	昭和天皇死去で各局臨時特別編成	141
	宮崎勤(偽名今田男子)アジト公開	142
	昭和天皇の戦争責任をめぐる発言で長崎市長・本島等が右翼から銃撃	143
	雲仙普賢岳で大火砕流発生	144
	テレビ朝日の衆院選の報道を巡り問題化	145
	阪神淡路大震災	146
	地下鉄サリン事件	147
	ペルー日本大使公邸人質事件	148
	神戸児童連続殺傷事件(酒鬼薔薇事件)	149
	NTTドコモ「iモード」サービス開始	150
	日本新聞博物館・印刷博物館が開館	151
	旧石器発掘捏造をスクープ	152
	BSデジタル放送本放送が開始	153
	米国同時多発テロ	154
	沖縄国際大学ヘリ墜落事件	155

第7章	付度期〔2005(平成17)年～2019(平成31/令和元)年〕	157
	年表	158
	写真と解説	181
	JR福知山線(宝塚線)脱線事故	181
	関西テレビ「発掘!あるある大事典Ⅱ」やらせ事件発覚	182
	教科書検定意見撤回めぐり県民大会	183
	米アマゾンが初代Kindleを発売	184
	東日本大震災	185
	全原発停止	186
	沖縄県全自治体首長によるオスプレイ配備撤回の建白書提出	187
	武雄市図書館(CCC運営)がリニューアルオープン	188
	特定秘密保護法が成立	189
	集団的自衛権行使容認を閣議決定	190
	辺野古取材の妨害続く	191
	動画配信サービス大手ネットフリックス上陸	192
	オスプレイが墜落	193
	自衛隊南スーダンPKO派遣部隊の日報隠蔽が発覚	194
	共謀罪法が成立	195
	NHK受信料で最高裁が合憲の大法廷判決	196
	『朝日新聞』の報道で財務省の森友学園交渉記録改竄が発覚	197
	京都アニメーション放火殺人事件	198
第8章	分断期〔2020(令和2)年～〕	199
	年表	200
	写真と解説	206
	毎日新聞社が日米地位協定検証報道キャンペーン『特権を問う』	206
	新型コロナで緊急事態宣言発令と取材制限	207
	日本学術会議の新会員任命を首相が一部拒否	208
	『毎日新聞』が「オフレコ」発言を報道	209
	能登半島地震	210
	セクシー田中さん事件で原作者の権利保護を巡る調査報告書公表	211
	フジテレビ10時間超の記者会見	212
	分野別索引	213
	事項名索引	229

第1章

期興勃



勃興期 ~ 1909 (明治42) 年

年表

1615 (慶長20/元和元) 年

この年 最古の瓦版

1615年の大坂夏の陣を報じた現存する最古の瓦版『大坂安部之合戦之図』が発行された。ニュース報道のルーツで、真田信繁（幸村）の最期や戦況が描かれた。当時はまだ瓦版の呼称はなく、読売と呼ばれていた。

1862 (文久2) 年

この年 日本語初の新聞発売

幕府が日本初の新聞『官板バタビヤ新聞』を蕃書調所（洋学教育研究機関）より発行、本所の書店・万屋兵四郎で発売された。8月には洋学調所から『官板海外新聞』と名称変更し、発行された。

1864 (文久4/元治元) 年

6月 民間最初の新聞創刊

浜田彦蔵が岸田吟香らの協力のもと外国新聞の翻訳版『海外新聞』を創刊した。民間で発行された最初の邦字新聞で、内容は英字新聞の翻訳。浜田彦蔵は播磨生まれで、1851（嘉永4）年に漂流し、1852（嘉永5）年にアメリカ商船に救助されて渡米、1859（安政6）年に通訳として帰国した人物。ジョセフ・ヒコの名でも知られる。

1868 (慶応4/明治元) 年

3月17日 新聞に広告掲載、初の号外新聞 ⇨📷 p.12

3月 政府機関紙創刊 ⇨📷 p.13

1869 (明治2) 年

3月20日 新聞紙印行條例・出版条例などを制定

3月20日（旧暦2月8日）、新政府は新聞紙印行條例を定め、発行許可制・政法（政府・法律）批評禁止などを規定した。管轄は各府県裁判所で、東京のみ昌平・開成学校とし、3都には書肆年行事制を置いた。そのほか新政府は同年3月9日（旧暦1月27日）に書物の出版に関し許可・納本手続きについて規定。6月22日（旧暦5月13日）に出版許可制・政法誹謗禁止・風俗壊乱禁止・版權保護などを規定する出版条例を定めた。その後、1873（明治6）年10月19日、太政官布告により新聞紙発行條目が制定された。新聞の発行を許可制とし、国体誹謗・政法批評の禁止、官吏が職務上得た情報の漏洩防止などを規定した。

1871 (明治4) 年

1月28日 初の日刊紙『横浜毎日新聞』創刊 ⇨📷 p.14

4月20日 郵便の開始 ⇨📷 p.15

1872 (明治5) 年

7月7日 裁判傍聴を記者に許可

7月7日（旧暦6月2日）、司法省は東京の裁判所で新聞記者が裁判を傍聴することを許可した。この措置を受け『東京日日新聞』などが裁判の傍聴記録を掲載し始めた。当時の有名な裁判や事件の判決内容が活字となって一般市民に届けられたことで、新聞の社会的価値が高まった。

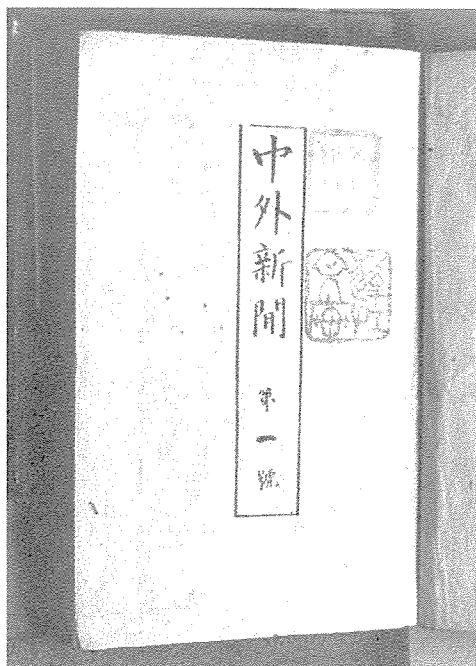
1873 (明治6) 年

この年 内外用達会社が創立

南貞助・有馬則興らにより内外用達会社が創立された。波沢栄一も出資した。のちに広告取次業務を独占的におこない、近代的な広告代理店業の先駆けとなった。

写真と解説

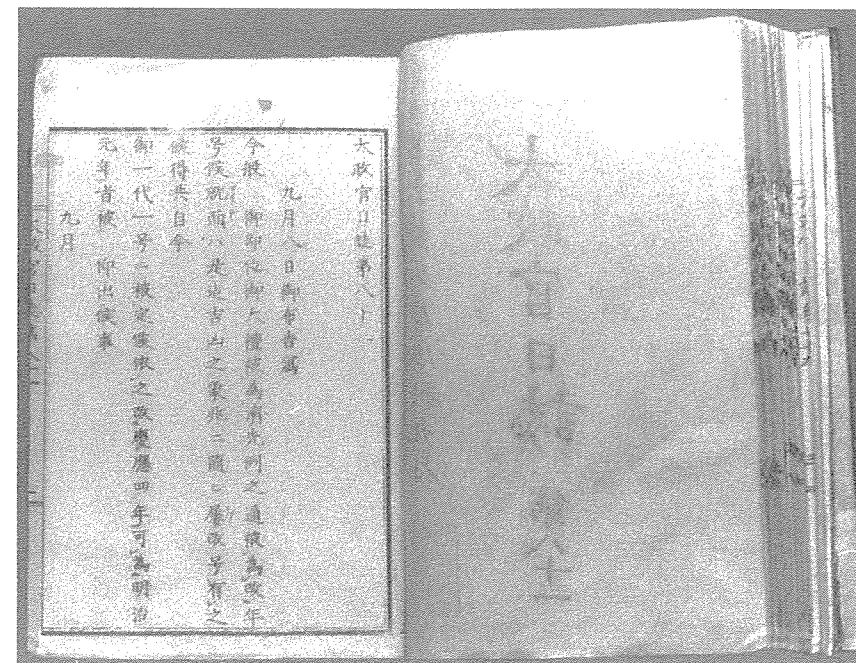
1868（慶応4/明治元）年
新聞に広告掲載、初の号外新聞



柳河春三が発行した新聞の第1号『中外新聞』の創刊号

3月17日（旧暦2月24日）、柳河春三が江戸で『中外新聞』を創刊。6月8日（旧暦4月18日）の45号まで刊行した。同紙には洋学教育研究機関である開成所に関する情報のほか、ミシンの伝習や仕立物の引き受けの広告を掲載した。また、『中外新聞』は7月4日（旧暦5月15日）未明に発生した上野彰義隊の戦闘を7月5日（旧暦5月16日）に『別段中外新聞』として号外報道した。日本初の号外とされる。

1868（慶応4/明治元）年
政府機関紙創刊



「明治」改元を記した太政官日誌

3月（旧暦2月）、新政府の機関誌『太政官日誌』が京都で創刊された。不定期刊行で、1877（明治10）年1月22日の1,177号まで続いた。新政府の法令・人事・伺書への回答などをまとめた内容で、行政広報紙や『官報』の前身とみなすことができる。

◎ 分野別索引 目次 ◎

広告 215

災害報道 215

裁判 215

雑誌 216

事件報道 217

出版 218

新聞 220

通信 223

放送 223

法律 226

【広告】

新聞に広告掲載、初の号外新聞
[1868.3.17] 2, 12

内外用達会社が創立 [1873 (この年)]
..... 3

日本広告会社創立 [1901.7.1] 9

総広告費2兆円を超える [1980 (この年)]
..... 101

米アップルコンピュータが初代
Macintoshを発表 [1984.1.24] 104

大分立て看板事件で最高裁判決
[1987.3.3] 116

日本コーポ事件で最高裁判決
[1989.9.19] 121

ネット広告費拡大 [2005.2.17] 158

広告費でネットが雑誌を抜く [2008.2.20]
..... 164

月刊総合誌・論評誌の休廃刊相次ぐ
[2008 (この年)] 165

【災害報道】

関東大震災 [1923.9.1] 25, 32

災害報道の始まり [1933.3.3] 40, 50

原爆投下 [1945.8.6] 44, 57

伊勢湾台風報道 [1959.9.26] 71, 86

雲仙普賢岳で大火砕流発生 [1991.6.3]
..... 122, 144

阪神淡路大震災 [1995.1.17] 125, 146

JR福知山線 (宝塚線) 脱線事故
[2005.4.25] 159, 181

東日本大震災 [2011.3.11] 169, 185

全原発停止 [2012.5.5] 171, 186

報道の自由度ランキングで日本は過去最
低の72位 [2016.4.20] 176

南海トラフ地震の確率水増しを『東京新
聞』が検証報道 [2019.10] 180

能登半島地震 [2024.1.1] 203, 210

【裁判】

裁判傍聴を記者に許可 [1872.7.7] 3

『チャタレイ夫人の恋人』発禁
[1950.6.27] 64, 75

朝日新聞記者証言拒否事件で最高裁判決
[1952.8.6] 67

北海タイムス事件で最高裁決定
[1958.2.17] 70

学問の自由が争われた東大ポポロ事件で
最高裁判決 [1963.5.22] 73

「宴のあと」事件で東京地裁判決
[1964.9.28] 74, 91

夕刊和歌山時事事件で最高裁判決
[1969.6.25] 95

悪徳の栄え事件で最高裁判決
[1969.10.15] 96

博多駅テレビフィルム提出事件で最高裁
決定 [1969.11.26] 96

外務省沖縄密約事件で毎日新聞記者ら逮
捕 [1972.4.4] 97

北海道新聞記者証言拒否事件で最高裁決
定 [1980.3.6] 101

前科照会事件で最高裁判決 [1981.4.14]
..... 102

月刊ペン事件で池田大作創価学会会長の
公人性を最高裁が認容 [1981.4.16]
..... 102

ロス疑惑報道の始まり [1981.11.18]
..... 102

『FOCUS』田中角栄法廷写真で陳謝
[1982.4.5] 103

【あ】

愛国心

改正教育基本法公布・施行
〔2006.12.22〕…………… 161

あいちトリエンナーレ

「表現の不自由展・その後」が展示中止
〔2019.8.3〕…………… 179

『アカハタ』

『アカハタ』復刊〔1952.5.1〕…………… 66

『赤旗』

柴野徹夫『原発のある風景』刊行
〔1983.1〕…………… 103

『悪徳の栄え』

悪徳の栄え事件で最高裁判決
〔1969.10.15〕…………… 96

『悪魔の詩』

『悪魔の詩』翻訳者殺人事件
〔1991.7.11〕…………… 122

浅沼 稻次郎

中継中に社会党委員長刺殺
〔1960.10.12〕…………… 71, 89

『アサヒグラフ』

原爆被害の初公開〔1952.8.6〕…………… 66

『朝日ジャーナル』

『朝日ジャーナル』創刊〔1959.3〕
…………… 70, 84

『朝日新聞』

初の庶民向け新聞（小新聞）創刊
〔1874.11.2〕…………… 4

朝日新聞社の神風号が世界記録
〔1937.4.6〕…………… 41, 52

伊藤律との架空会見記事事件
〔1950.9〕…………… 65

共同宣言「暴力を排し、議会主義を守れ」と日米新安保条約〔1960.6.16〕
…………… 71, 87

日本初の報道協定〔1963.4〕…………… 73

ロッキード事件〔1976.2.5〕…… 99, 111
朝日新聞社の「公費天国」キャンペーン報道〔1979.9.8〕…………… 100

CTS（電子編集システム）による新聞組版〔1980.9〕…………… 101

朝日新聞報道横浜支局のスクープでリクルート事件が発覚〔1988.6.18〕
…………… 118

志布志事件冤罪の報道〔2006.1.5〕
…………… 159

『朝日新聞』の従軍慰安婦報道と福島原発報道〔2014.8.5・6〕…………… 173

安倍首相が国会で朝日報道を「捏造」と非難〔2014.10.31〕…………… 174

朝日新聞記者証言拒否事件
朝日新聞記者証言拒否事件で最高裁判決〔1952.8.6〕…………… 67

朝日新聞サンゴ記事捏造事件
『朝日新聞』サンゴ落書き捏造事件〔1989.4.20〕…………… 119

朝日新聞出版
月刊総合誌・論評誌の休廃刊相次ぐ〔2008（この年）〕…………… 166

朝日新聞阪神支局襲撃事件
朝日新聞阪神支局襲撃事件〔1987.5.3〕…………… 117, 140

浅間山荘事件
浅間山荘事件〔1972.2.19〕…… 97, 109

麻生 豊
初の4コマ漫画連載〔1923.10.20〕…………… 25, 33

アップルコンピュータ
米アップルコンピュータが初代Macintoshを発表〔1984.1.24〕…………… 104

アナログ放送
地上デジタル放送へ完全移行〔2011.7.24〕…………… 170

編者略歴

山田 健太 (やまだ・けんた)

1959年生まれ。専修大学ジャーナリズム学科 / 大学院ジャーナリズム学専攻教授。専門は、言論法、ジャーナリズム学。著書に『法とジャーナリズム 第4版』勁草書房ほか多数。

写真にみる日本ジャーナリズム史

2026年7月25日 第1刷発行

編者 / 山田健太

発行者 / 山下浩

発行 / 日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <https://www.nichigai.co.jp/>

写真提供 / 毎日新聞社

組版処理 / 株式会社クリエイティブ・コンセプト

有限会社デジタル工房

印刷・製本 / 株式会社平河工業社

©YAMADA Kenta 2026

不許複製・禁無断転載

<落丁・乱丁本はお取り替えます>

ISBN978-4-8169-3111-6

Printed in Japan, 2026